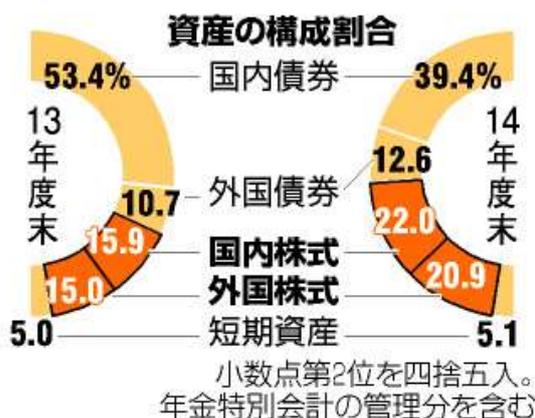
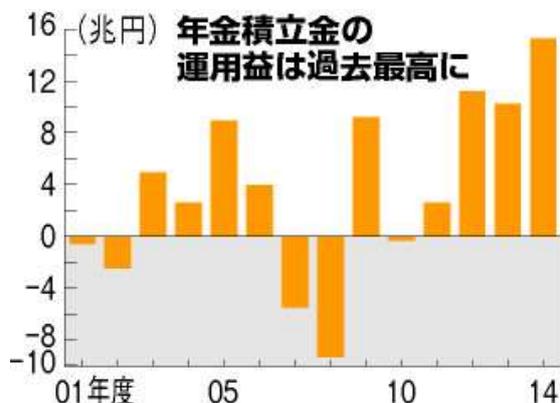


## 公的年金、運用益15兆円 株上昇で過去最高 昨年度

朝日新聞 2015年7月11日



厚生年金と国民年金の積立金の運用益が2014年度は15兆2922億円に上った。積立金の自主運用を始めた01年度以降の最高益を記録。昨年10月末に株式で運用する比率を高めたことが背景にある。年金積立金を運用している「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)が10日に発表した。

年金積立金は過去に年金を支払って余った保険料で、厚生年金と国民年金の総額約144兆円の大半をGPIFが運用している。14年度の運用益は国内株式が最も多い6兆9千億円で、外国株式が4兆8千億円、国内債券が1兆6千億円。株式だけで4分の3を稼いだ計算だ。14年度末の運用資産の総額は前年度末より8・6%増え、137兆4769億円になった。

GPIFは昨年10月末に運用基準を大幅に変更した。低リスクだが利回りが少ない国内債券の比率を60%から35%に下げ、株式の比率を50%に倍増。14年度中に日経平均株価が3割ほど上がったこともあり、全体で12・27%と高利回りになった。

年金特別会計分を含む年金積立金全体では、14年度末の比率は国内株式が22・00%で前年度末より6・12ポイント上昇。外国を含む株式は合計で42・89%を占めた。一方、国内債券は14・04ポイント下がって39・39%だった。

厚生年金と国民年金の積立金の運用益が2014年度は15兆2922億円に上った。積立金の自主運用を始めた01年度以降の最高益を記録。昨年10月末に株式で運用する比率を高めたことが背景にある。年金積立金を運用している「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)が10日に発表した。

年金積立金は過去に年金を支払って余った保険料で、厚生年金と国民年金の総額約144兆円の大半をGPIFが運用している。14年度の運用益は国内株式が最も多い6兆9千億円で、外国株式が4兆8千億円、国内債券が1兆6千億円。株式だけで4分の3を稼いだ計算だ。14年度末の運用資産の総額は前年度末より8・6%増え、137兆4769億円になった。

GPIFは昨年10月末に運用基準を大幅に変更した。低リスクだが利回りが少ない国内債券の比率を60%から35%に下げ、株式の比率を50%に倍増。14年度中に日経平均株価が3割ほど上がったこともあり、全体で12・27%と高利回りになった。

年金特別会計分を含む年金積立金全体では、14年度末の比率は国内株式が22・00%で前年度末より6・12ポイント上昇。外国を含む株式は合計で42・89%を占めた。一方、国内債券は14・04ポイント下がって39・39%だった。

## 公的年金：運用益、過去最高15兆円 14年度

毎日新聞 2015年07月11日

公的年金の積立金を運用している「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)は10日、2014年度の運用益が15兆2922億円だったと発表した。自主運用を始めた01年度以降で最高。昨年10月に投資比率(基本ポートフォリオ)を見直して株式での運用を倍増させており、株価上昇と円安の効果が表れた。

黒字は4年連続。収益率も12・27%で過去最高だった。14年度末時点の運用資産総額は137兆4769億円で、前年度より10兆8998億円増えた。

昨年10月に変更された基本ポートフォリオは、国債など国内債券を60%から35%に引き下げ、国内株式と外国株式をそれぞれ12%から25%に増やした。

投資比率は段階的に変更しており、14年度末時点の保有資産の割合は、外国株式20・89%▽国内株式22%▽外国債券12・63%▽国内債券39・39%となった。【阿部亮介】

## 公的年金運用益、14年度は最高の15兆円 国内株22%に上昇

日本経済新聞 2015/7/11

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は10日、2014年度の運用益が前年度比49.6%増の15兆2922億円だったと発表した。運用利回りは12.27%でいずれも過去最高。円安・株高が進むなか、国内外の株式投資を増やす運用改革が寄与した。運用資産に占める国内株の比率は13年度の15.9%から22%まで上昇した。

株式市場の活性化に力を入れる安倍政権の意向を受け、GPIFは14年10月に運用資産の配分方針を変更。国内と海外の株式での運用比率を2倍に高めることを決めた。

こうした方針の変更を映し、今年3月末時点の日本株比率は22%に上昇。外国株比率も14年3月末の15%から20%超まで高まった。一方、5割を超えていた国内債の比率は39%まで低下した。

14年度の国内株への投資額は3兆9185億円に上った。同期間の海外投資家の買越額(2兆5千億円、東京証券取引所調べ)を大きく上回り、日本株が高値を更新する原動力になった構図が浮き彫りになった。

ただ市場では「GPIFが日本株を買い支える段階は終わった」(野村証券の松浦寿雄氏)との見方が多い。大和証券の熊沢伸悟氏によると、6月末の時価で試算すると国内株比率は23.7%程度まで上昇した可能性があり、25%という目標に接近したとみられる。

## GPIF運用黒字、最大の15兆円…14年度

読売新聞 2015年07月10日

公的年金の積立金を国債や株式などで運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は10日、2014年度の運用実績の黒字額が15兆2922億円になったと発表した。

黒字額は13年度(10兆2207億円)から拡大し、過去最大となった。GPIFは

14年10月に国債を中心とした安全重視の運用から、株式の比率を高める積極的な運用に切り替えており、株価が順調に上昇したことが黒字につながった。

黒字の内訳は、国内株式が6兆9105億円、外国株式4兆7863億円、外国債券1兆8884億円、国内債券1兆5957億円など。運用の利回りを示す収益率は12・27%で、やはり過去最高だった。政府は14年度の収益率を1・34%と仮定して将来の年金財政を試算しており、実際の収益率が大きく上回ったことで、年金財政の一定の改善につながったとみられる。

ただ、乱高下する中国株などの影響で、日本の株価も値動きが激しい。今年3月末の運用資産額のうち、国内株式の割合は2割強まで高まっている。

GPIFの試算によると、08年のリーマン・ショックと同等の株価下落があった場合、現在の積極的な運用だと約26兆円の赤字になるという。年金制度は長期間にわたる財政の安定が重要であることから、「単年度の黒字で一喜一憂するべきではない」（政府関係者）との声がある。

## 【年金の運用】損失リスクも見過ごせぬ

高知新聞 2015年07月12日

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による年金資金の運用は2014年度、15兆円を超える黒字になった。利回りは12・27%で、いずれも過去最高を記録した。

積立金は保険料とともに給付の財源となる国民の財産だ。収益が上がること自体は望ましいとはいえ、手放しでは喜べない。

最高益は、現在の運用が従来より「ハイリスク・ハイリターン」である裏付けにほかならないからだ。高い収益性と裏腹の関係にある損失のリスクも見過ごせない。

14年度は円安や株高傾向と、比較的運用環境に恵まれたが、理由はほかにもある。GPIFは昨年10月、資産構成を見直し、「積極運用」にかじを切った。安全資産とされる国債などの運用割合を60%から35%に下げ、国内・国外の株式運用を12%ずつからそれぞれ25%へと引き上げた。

背景には、株価を重視する安倍政権の意向がある。政府は、インフレ局面では国債価格が下落し評価損を招く恐れを指摘。株式運用を増やして「リスクを分散する」などと説明する。

一方で、株式投資を増やせば、巨額の年金資金が市場に流れ込む。株価の下支えを期待したのは間違いないだろう。成長戦略にGPIFの運用見直しを挙げていたことでも明らかだ。

昨年度の運用は結果として、株式重視が功を奏した格好だ。ただし、運用益が出続ける保証はどこにもない。市場は「生き物」のように浮き沈みを繰り返す。価格変動が大きい株式の運用を増やせば、損失が出るリスクも当然大きくなる。

08年度にはリーマン・ショックの影響で約9兆6千億円もの赤字が出た。当時の運用は国債中心の「安全志向」だったが、現在のような資産構成なら、さらに巨額の損失となった可能性が高い。

年金資金は長期的に運用され、直ちに年金額や保険料に影響することはない。だが、赤字が続けば将来世代にしわ寄せがいきかねない仕組みは認識しておかなければならない。

政府やGPIFは、こうしたリスクを国民に十分説明しないまま、運用を見直した。足元では、ギリシャ情勢や中国経済の減速など不透明感が増している。老後を支える資金の安全性と収益性の在り方について、あらためて国民的な議論を深める必要がある。

---

---

## 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

---

---

（平成26年度末の運用状況）

（GPIFのHPより）

収益率：

12.27%

収益額：

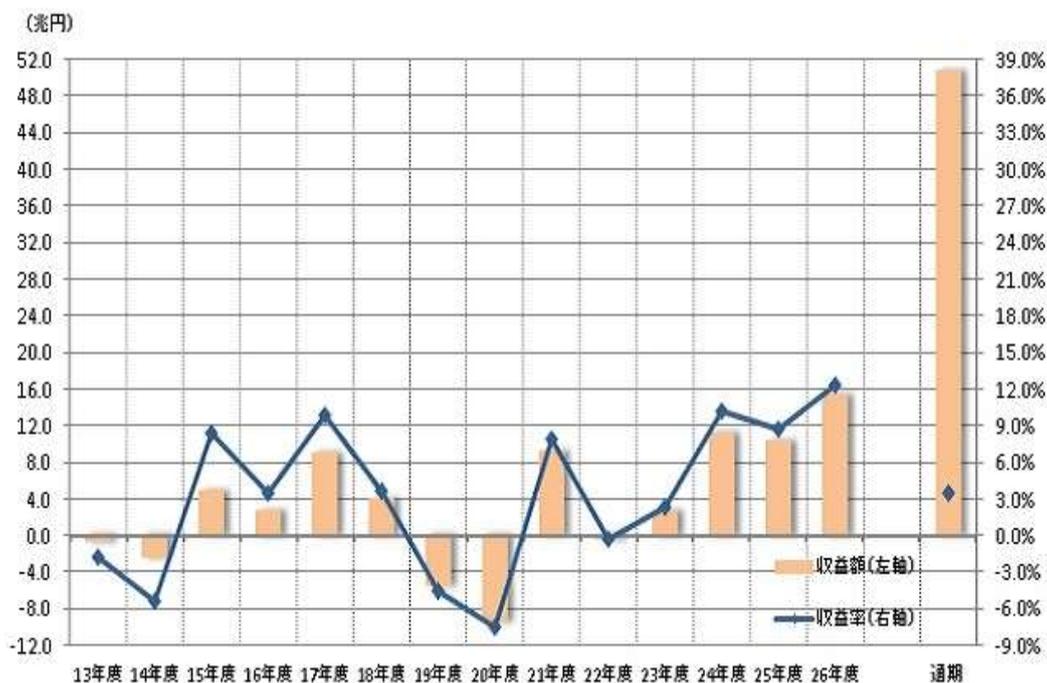
15兆2,922億円

運用資産額：

137兆4,769億円

※平成26年度末時点

### 自主運用開始（平成 13 年度）からの収益額と収益率の推移



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収益額 (兆円)	-0.6	-2.5	4.9	2.6	9.0	3.9	-5.5	-9.3
収益率 (%)	-1.80	-5.36	8.40	3.39	9.88	3.70	-4.59	-7.57
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	通期	
収益額 (兆円)	9.2	-0.3	2.6	11.2	10.2	15.3	50.7	

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収益率 (%)	7.91	-0.25	2.32	10.23	8.64	12.27		3.18

自主運用開始（平成 13 年度）からの運用資産額の推移